

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463632

研究課題名(和文) 精神科長期入院患者の包括的退院支援スケールの開発

研究課題名(英文) Development of an Evaluation Scale for Healthcare and Medical Professionals to Comprehensively Support Long-term Hospitalized Psychiatric Patients toward Discharge

研究代表者

香川 里美 (kagawa, satomi)

香川大学・医学部・助教

研究者番号：30558507

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、精神科長期入院患者の退院支援に関わる保健医療従事者を対象とした「精神科長期入院患者用包括的退院支援評価尺度:DSS-LPP」を開発し、その信頼性・妥当性の検証を目的とする。先行研究から質的帰納的手法にて質問項目52項目を作成し、研究に同意を得られた485名を対象に質問紙調査を実施した。

探索的因子分析の結果、5因子33項目が抽出され、内的一貫性、基準妥当性が確認された。DSS-LPPは信頼性と妥当性が確認され、精神科長期入院患者の退院支援に関わる保健医療従事者を対象とした退院支援評価尺度として活用できる。

研究成果の概要(英文)：To develop an evaluation scale for healthcare and medical professionals to support long-term hospitalized psychiatric patients toward discharge, and confirm its reliability and validity.

A questionnaire survey was conducted using a 52-item prototype of the DSS-LPP, created based on the results of qualitative and inductive analysis of the contents of discharge support for long-term hospitalized psychiatric patients, and confirmed to have sufficient content validity in a previous study. The respondents were 485 healthcare and medical professionals. Five factors and 33 items were extracted through exploratory factor analysis. The scale was also shown to have sufficient criterion-related validity, as a significant correlation was observed on evaluation using the Discharge Planning-Process Evaluation Measurement, while its item discrimination was confirmed through comparison between those with and without successful experience related to discharge support.

研究分野：地域看護学

キーワード：精神科長期入院患者 退院支援 多職種 評価尺度

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の精神障害者に対する地域移行施策では、2006年の「精神障害者退院促進支援事業」推進以降、「精神障害者地域移行支援特別対策事業」、「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」、「精神障害者アウトリーチ推進事業」と、精神障害者に対する退院支援・地域生活支援が進められている。長期入院精神障害者は現在減少傾向にあるが、病床数はいままなお精神障害者全体の約3分の2を占めている<sup>1)</sup>。厚生労働省は精神科長期入院患者の地域移行への対策として、精神科病棟の居住施設への転換を打ち出したが、障害者団体からは病床の看板のかけかえに過ぎないという批判もあり<sup>2)</sup>、効果的で効率の良い退院支援方法の確立には至っていない。

これまで、精神科長期入院患者に対する退院支援の効果を評価する研究として、荻野ら<sup>3)</sup>による退院援助評価スケールや、松枝他<sup>4)</sup>による社会復帰援助レディネス尺度の検討が報告されている。また、一般病棟における退院支援を評価する尺度では、ディスチャージプランニングプロセス評価尺度(以下、DCP-PEM)<sup>5)</sup>や退院支援看護師の職務行動遂行能力評価尺度(以下、NDPAS)<sup>6)</sup>が報告されている。しかし、いずれの尺度も、主な役割を担う看護師または精神保健福祉士を対象としており、病院内の保健医療従事者および地域関係者がともに活用できる尺度は見当たらない。

そこで、本研究では病院内の関係職種ならびに地域の関係者を含めた包括的退院支援評価尺度を開発することとした。退院支援に関わる多職種の保健医療従事者が活用できる評価尺度を開発することによって、各々の職種が退院支援の過程で共通した尺度で自己評価ができ、進捗状況の把握とともに、多職種協働において必要な情報の共有ができる。また、今後の支援における不足内容が明確になるとともに、他の職種が実践している役割についてもともに検討することができる。これらのことは、多職種協働の支援がより密接な連携に繋がり、効果的な退院支援方法を検討することができる。また、現在入院中の長期入院患者の退院の加速とともに、保健医療従事者の退院支援に必要な技術および質の向上に貢献できると考える。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、精神科における長期入院患者の退院支援に関わる保健医療従事者を対象とした「精神科長期入院患者用包括的退院支援評価尺度(Discharge Support Scale for Long-term Psychiatric Patients)」(以下、DSS-LPPとする)を開発し、その信頼性・妥当性を検証することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 開発する尺度の質問項目の作成

質問項目の作成のために、まず「精神」「長期入院」「退院」をキーワードに、過去5年間(2008~2013年)における先行研究の文献

を医学中央雑誌およびCiNiiにて検索を行った。ヒットした195件の文献から精神科における長期入院患者の退院支援に関する研究論文98文献を入手し、各々の研究論文で明らかにされた効果的な退院支援内容について、類似性に基づきカテゴリー化を行った。その結果、「領域1:社会適応能力アセスメント」「領域2:患者と家族に対する退院の動機づけ」「領域3:多職種連携における患者・家族の意思決定支援」「領域4:社会適応能力支援」「領域5:退院後の生活シミュレーション支援」「領域6:退院後の生活適応への支援」の6領域の概念および19個の下位概念が抽出された。この6領域の概念を尺度の構成概念とし、抽出された支援内容のコードから129の項目リストを作成した。さらに既存尺度のDCP-PEM<sup>5)</sup>、NDPAS<sup>6)</sup>、精神障害者社会生活評価尺度<sup>7)</sup>の項目を参考に研究者間で検討し、精神科長期入院患者の退院支援に必要な86項目を選定した。

### (2) 質問項目の尺度化質問項目

86項目の回答方法は簡便で得点化が容易なリッカート法を用いることとし、「十分できた:5点」、「大体できた:4点」、「どちらかといえばできた:3点」、「どちらかといえばできなかった:2点」、「ほとんどできなかった:1点」で回答する5件法を採用した。

作成された質問項目について、看護学の専門家2名、統計学の専門家1名で内容妥当性を検討した。検討内容は、作成された質問項目が精神科長期入院患者の退院支援を評価できる内容になっているか、臨床活用の妥当性、答えにくい内容や類似した内容の有無についてであった。検討の結果、68項目からなる「DSS-LPP原案」を作成した。

また、各質問項目に対する回答を「自己評価」に加え、対象者の重要度に対する認識の調査として「重要度」の回答欄を設けた。「重要度」の選択肢は、自己評価と同様の5件法とし、「非常に重要である:5点」、「たいてい重要である:4点」、「どちらかといえば重要である:3点」、「どちらかといえば重要でない:2点」、「ほとんど重要でない:1点」とした。

### (3) プレテストの実施

DSS-LPP原案を精練するためにプレテストを実施した。同意が得られた研究協力者は14名で、対象者の職種は、病棟看護師4名、外来看護師2名、作業療法士2名、精神保健福祉士2名、保健師4名であった。プレテストの結果をもとに、DSS-LPP原案を看護学および統計学の専門家にて検討し、52項目となった「DSS-LPP試作版」とした。

### (4) 尺度の開発、信頼性と妥当性の検討

#### 対象者の選定

全国の単科精神科病院250施設および保健所・市区町村200施設の施設管理者に対し、病院では1施設20名程度の看護師(病棟・外来)・精神保健福祉士・作業療法士の選

定を、保健所・市区町村では1施設3名程度の保健師または精神保健福祉士の選定を依頼した。施設管理者に、本研究の趣旨と対象者の倫理的配慮、協力の可否について文書にて説明し、調査対象者の条件として1年以上の長期入院患者の退院支援を担当として関わった経験のあることを依頼した。

研究依頼を行った450施設のうち、病院は38施設、保健所・市区町村は26施設から研究協力の了承を得た。

#### 調査方法・調査期間

承諾の得られた64施設の施設管理者に、対象者として了承を得られた785名分の自記式質問紙票を郵送し、対象者への配布を依頼した。回収方法は、病院は留置き法もしくは個別郵送での返信とし、保健所・市区町村は郵送での返信とした。

#### 質問紙票の構成

質問紙票は、対象者の属性、基準関連妥当性を検討するための「DCP-PEM」<sup>5)</sup>、「DSS-LPP試作版」から構成した。対象者の属性は、性別、年齢、職種、保健医療従事者としての通算経験年数、精神科における経験年数、退院支援により退院に結びついた経験（以下、退院成功経験）の有無を設定した。

#### 分析方法

統計パッケージ「IBM SPSS Statistics ver.20.0J」を使用し、以下の統計分析を行った。なお、有意水準は5%とした。

DSS-LPP 試作版の項目のうち、尺度項目に含めるのに適切ではない項目を除外するため、自己評価の回答分布を確認し、欠測数が多い項目（許容範囲：2%以内）、回答が1つの選択肢に集中（90%）する項目、天井・床効果がみられる項目を除外基準とした。天井効果・床効果は、平均値±標準偏差が1以下または5以上を削除基準とした。項目間相関分析は、Pearson 積率相関係数を用いて類似項目の精選を行い、相関係数が.8以上のものを削除を検討する基準とした。I-T相関分析による確認を行い、.3未満の項目は尺度の信頼性を低下させる項目であると判断し、削除を検討することとした。また、重要度の平均値を求め、4.0未満の項目を削除する基準とした。

DSS-LPP 試作版の質問項目の一貫性と因子構造を確認し、構成概念妥当性を検討するため、自己評価の得点について主因子法によるプロマックス回転を用いた探索的因子分析を行った。質問項目においては、共通性が.4未満の項目は精神科長期入院患者への退院支援の評価内容として説明できる部分が小さいと判断し、削除を検討した。また、因子負荷量が.3未満の項目は精神科長期入院患者への退院支援の評価内容の構成概念との関係が低いものと判断し、削除を検討した。

内容妥当性は、精神科の経験豊富な精神科病院の看護部長2名と看護学の専門家2名による検討、プレテストを通し、精神科

長期入院患者への退院支援の評価内容が網羅された尺度になっているか、項目作成過程の適切さを検討した。

外部基準との相関では、「DSS-LPP 試作版」と「DCP-PEM」でPersonの積率相関係数を算出し検討した。DCP-PEMの開発者には事前に尺度を使用することの承諾を得た。また、基準群と統制群での有意差検定では、基準群を退院成功経験がある群、統制群を退院成功経験のない群として尺度得点を比較した。長期入院患者への退院支援に重要な能力や技術を提供できている者の方が退院に結びつきやすいと考えられ、退院成功経験のある群の方が得点が高いと予測した。

構成概念妥当性は、探索的因子分析を行い尺度の因子構造を確認するとともに、対象者の職種によるDSS-LPPの得点および下位尺度得点を比較し検討した。

尺度の内的整合性は、可能な限りあらゆるやり方で測定尺度を折半して相関を推定する方法であるCronbach's 信頼性係数を採用した。また、各項目と合計得点との相関(I-T相関)を算出した。I-T相関が.3未満の項目は、尺度の信頼性を低下させる項目であると判断し、削除を検討した。相関係数が.8以上のものを評価尺度として構成するか否かを検討した。

#### 4. 研究成果

退院支援評価スケール試作版「DSS-LPP 試作版」52項目を用いて質問紙調査を実施した調査結果の集計および分析を行った。有効回答を得られた485名の性別は、女性300名(61.9%)、男性185名(38.1%)であった。52項目の重要度・自己評価の結果から項目分析を行った後、探索的因子分析を行った結果、5因子33項目が抽出された。第1因子は、退院後、利用できるサービス活用ができていないか、患者・家族が地域生活に負担を感じていないか、服薬の継続の確認等に関する7項目で構成されており、「退院後の生活適応への支援」と命名した。第2因子は、患者との信頼関係構築、退院への意欲の向上、服薬指導等の10項目で構成されており、「社会適応能力再獲得への支援」と命名した。第3因子は、患者の病状を退院可能性の観点から再度アセスメントする、服薬継続の予測、退院支援に協力可能な支援者の情報収集等の6項目で構成されており、「社会適応能力アセスメント」と命名した。第4因子は、患者と家族との目標・課題共有への調整、家族の負担軽減への情報提供等の5項目で構成されており、「患者と家族の関係調整」と命名した。第5因子は、居住予定地域への外出支援、退院後の日常生活のシミュレーション等の5項目で構成されており、「退院後の生活のシミュレーションと調整」と命名した。Cronbach's 係数は.957で内的一貫性が確認された。基準妥当性はDCP-PEMの得点との間で有意な相関が確認され、退院支援成功経験の有無による比較から弁別力が確認された。

本研究で開発した DSS-LPP の質問項目は、精神科長期入院患者の退院支援のプロセスに沿った評価内容となっているため、プロセスに沿った退院支援の内容が明確化できる。また、DSS-LPP は退院支援に関わる病院内の関係者ならびに地域関係者にとっても退院支援の評価が可能となる。そのため、地域生活への定着に関わる多職種間において支援内容の共通認識を図ることができる。

退院支援過程における支援内容の検討や情報共有のための多職種カンファレンス等では、事前に DSS-LPP を用いて自己評価することで、不足内容や必要事項がより明確化できるとともに、退院支援方法の比較検討ができる。また、本尺度の項目は、退院支援に関わる保健医療従事者が普段思考する際に用いている抽象度が低い言葉で作成したため、退院支援の進行状況を把握しやすく、経験の浅い精神科保健医療従事者であっても適切に自己評価できる。以上より、本尺度の実用性は高いと考える。

引用文献

1) 厚生労働省：地域定着支援の手引き。2014. <http://www.mhlw.go.jp/kokoro/pdf/4.03.larea.pdf>

2) 中村靖三郎：精神病床「住まい化」波紋。4. 朝日新聞（2014年6月18日掲載）。朝日新聞社。

3) 荻野雅，田代誠：長期在院精神障害者の退院援助評価スケールの開発と有効性の検証。日本精神保健看護学会誌，19(1)，2010,55-62。

4) 松枝美智子，坂田志保路，安永薫梨，浅井初，梶原由紀子，北川明，中野榮子，安酸史子，安田妙子，政時和美，松井聡子：精神科超長期入院患者の社会復帰援助レディネス尺度の検討，因子分析と信頼性の検証。福岡県立大学看護学研究紀要，9(1)，2011,1-10。

5) 千葉由美：ディスチャージプランニングのプロセス評価尺度の開発と有用性の検証。日本看護科学会誌，25(4)，2005,39-51。

6) 戸村ひかり，永田智子，村嶋幸代，鈴木樹美：退院支援看護師の個別支援における職務行動遂行能力尺度の開発。日本看護科学会誌，33(3)，2013,3-13。

7) 岩崎晋也，宮内勝，大島巖，村田信夫，野中猛，加藤春樹，上野容子，藤井克徳：精神障害者社会生活評価尺度の開発，信頼性の検討（第1報）。精神医学，36(11)，1994,1139-1151。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

香川 里美 (KAGAWA, Satomi)  
香川大学・医学部看護学科・助教  
研究者番号：30558507

##### (2) 研究分担者

名越 民江 (NAGOSHI, Tamie)  
香川大学・医学部看護学科・教授  
研究者番号：50208063